

ブリーフィング・メモ

教育改革者としての宇垣一成

戦史研究センター史料室 山口昌也

はじめに

宇垣一成は大正・昭和戦前期の日本陸軍を代表する軍人である。陸軍軍政の頂点である陸相時代に政党内閣の政策に協力し、いわゆる「宇垣軍縮」によって4個師団の削減を断行した。その政治的手腕から予備役編入後も、朝鮮総督や外相等を歴任、首相候補にも擬せられている。それゆえこれまでの宇垣研究は、軍人政治家としての一面に考察が集中してきた¹。

しかし、宇垣の軍歴をみると、明治41(1908)年に陸軍教育を統轄する教育総監部の課員になったのを皮切りに、同第1課長、歩兵学校長、陸軍大学校長、教育総監部本部長、と断続的とはいえ、教育畑を歩んできた軍人であった。さらに陸相時代には、将来国家総力戦で活躍できる陸軍指導者育成のため、一部将校を東京帝国大学文・経・法・3学部に聴講生として派遣、修学させる教育制度を発足させており²、教育改革者としての一面が垣間見えるのである。ところが、教育改革者としての宇垣を考察した人物研究はない。宇垣はいかなる思索と経験を積み重ねた末、この派遣制度を発足させたのであろうか。

よって本稿では、明治35(1902)年から始まる通称「宇垣一成日記」を手掛かりに、派遣制度発足にいたるまでの宇垣の思索と経験を検討・分析し、教育改革者としての宇垣一成を考察していく。

1、軍民関係の重視

宇垣は、軍隊指導者としての立場から軍民関係について思索していく。

明治36(1903)年独学留学時代に、独国民が小学生の時から「陸軍的」な器械体操に「真面目」に従事していることに驚き、所感を次のように述べている。たった3年の軍隊教育だけでどうして「完全なる兵士」を育成できるであろうか。20年来のかかる積み重ねによって「強健耐久の兵士」となるのである、という³。少なくともこの留学時代には、軍民関係を意識していたのである。

大正3(1914)年、第1次世界大戦が勃発。翌4(1915)年、軍事課長宇垣は述べて、一般の学校教育者の仕事は良兵となり得る良民を育成することである、といい、また述べて、毎年入隊する多くの青年の指導を誤らなければ青年は「軍隊の親友」になる、と主張している。軍民関係に関してかかる意識を有する宇垣は、大正4(1915)年1月の軍事課長就任までに「多年」国民に向けて「軍事思想の普及」と軍民の「融和」に実際努めてきたと自負していた⁴。大正5(1916)年、前年8月から歩兵学校長となっていた宇垣は、今後数年間になすべき事項について述べて、「今次の大戦争」によって「国防は拳国一致でなければならぬ」という印象が全国民にしみ渡りかけた今、ますますこれを助長することが肝要である、として、さらなる軍事思想の普及と軍民の体育統一を主張した⁵。大戦3年目の時点における宇垣は、軍民関係について留学時代からの延長線上でとらえていたのである。

ところが、大戦最後の年である大正7(1918)年、参謀本部第1部長時代においては、思索に変化がみられ、「今後の戦争は国民のあらゆる智力あらゆる財力あらゆる努力の組織的結合力(文明)の戦い」

であり、現戦争における独国はおおむねこの要領にて戦っている、といい⁶、さらに述べて、将校に「常識養成」が必要なのは単に「社交的」のためではなく、「良民」としてはいかなる「素質資格」を備えるべきかについて、「各般の方面」にわたる幅広い「智識」を得るためである、としていた⁷。つまり宇垣は、大戦がいわゆる国家総力戦であると明確に認識した上で、これまでのごとく一方的に国民に軍事思想を普及するだけでなく、軍隊指導者である将校も国民をもっと知るべきと考えるに至ったのである。

2、国民の批判的視線を前にして

大正7(1918)年11月、独国が降伏。参謀本部第1部長宇垣は、大戦で独国が国民一部の裏切りによって敗北した事実を大いにいましめるべき「重要事」とする⁸。大戦後の欧州では、民主化や国際平和が希求された。一方、日本国内においては、学者らによって専制主義および軍国主義に対する民主主義や平和主義の啓蒙運動が展開され、大正8年以降は社会主義、とりわけマルクス主義が論壇を賑わせた⁹。かかる国内外の社会情勢を背景に、日本国民の軍隊・軍人に対する視線は変化し始めていく。

大正8(1919)年、同年4月に陸大校長に就任していた宇垣は、国民の軍隊・軍人に対する視線の変化について述べて、独国「軍国主義」を呪いたる考えは一転して「忠勇なる」日本陸海軍人をも「呪詛」する傾向も若干生じている、といい、また述べて、国民の多数は無論「健全なる軍隊存在の必要」を認めているものの、「少数なる某部分」においてはその必要をほとんど忘却しておる向もある、としている¹⁰。さらに、大正8(1919)年末に「総勘定」として述べて、「思想界の変調」と物価高騰による「生活上の圧迫」は私の予想よりも「甚大」であった。今のところなお「外形上」に著しく現れていなくとも「内部的」には余程「根柢深く」なっている様である、と憂慮した¹¹。

かくて国民の軍隊・軍人に対する視線は、明治期の日清・日露戦争における赫々たる軍功が大正期にあって記憶の彼方に去りつつある中、専制主義および軍国主義に対する民主主義や平和主義の啓蒙運動等を背景に、礼賛される存在から批判される存在へと変わり始めていたと推察される。宇垣は独国の敗北要因を念頭に、かかる変化を憂慮したのである。

他方で宇垣は、かような情勢下でいかに軍民関係を強化できるかにつき、思索を重ねていた。陸大校長宇垣は大正8(1919)年に述べて、軍隊構成員の大部分は「若輩」である。この「若輩の心理状態」を理解できなければ、「善導」も「利用」もできない。ましてや彼らを「水火に駆りて」活躍させることも不可能である。ゆえに軍隊指導者としては身心ともに老いないことが肝要であると同時に、「新人物と新学術に接して」指導力を向上させなければならない、といい¹²、さらに翌9(1920)年においても述べて、「国民精神は武力の基礎」であり、「士気の源泉」である。「国民と軍隊とは一体」にして「両分」するべきではなく、「戦争目的遂行のため一致協力」しなければならない。そのためには、「偉大なる」指導者がよく人心を「指導統一」することが「肝要」である、というように¹³、軍民一致のためには強力な指導力が必要と主張した。かくて宇垣は、独国の敗因を軍隊から国民が離反した点にあると考え、国民のことをよく知るだけでなく、強力な指導力によって軍民一致を果たそうとしたのである。

そうした中、同年5月、陸軍少佐永田鉄山の筆とされる¹⁴、陸軍における大戦研究の総決算というべき『国家総動員に関する意見』が出された。この『意見』では次のように主張されている。すなわち、

国家総力戦に向けて「文武官民」（文官・武官・民間）三者間の「融合一致」が必要であり、互いの職業を理解しなければならない。たとえば軍人は「純軍事に堪能なる」だけでなく、これまで以上に法律や経済上の「智識」を「具有」し、「産業状態」や「社会事情」に相当の理解が要求される。同様に軍人以外の人々も「従来のごとき浅薄なる軍事智識」に甘んじてはいけぬ。もし将来もなお「文武官民相互」の職業に対して無理解のままならば、「密接不可離」の協同一致は望みえない、とし¹⁵、陸軍将校および一般国民の教育改革が主張された¹⁶。

陸大校長宇垣は、この『意見』が発表されて程なく述べて、将来の軍事研究において「技術を中心とする研究」はもちろん「緊要」であるものの、「人を中心とする研究」も同様かそれより以上に「緊要」である。「人を中心とする研究」はこれまで軽視されてきた。「人を中心とする研究」で「軍事に密接の関係あるもの」としては、心理学、社会学、教育学、財政経済学、歴史等である、といい、さらに述べて、陸大教育も将来は大いに「国民化」というかあるいは「社会化」する必要がある。かつての戦争では「軍事教育」のみを受けて「社会の外に超然たる軍人」だけでも事足りていたものの、「国の全智全能を挙げて」戦う国家総力戦においては軍人殊に指導的立場に立つ人物は「社会諸般の事情を一通り」弁え理解しなければならない。「実社会と隔絶したものでは宜しくない」、と主張している¹⁷。

以上のように、大戦後、千変万化する国内外の社会情勢を背景に、日本国民の軍隊・軍人に対する視線は批判的になり始めていた。宇垣は独国の敗因を念頭にかかる変化を憂慮し、軍民一致のためには国民のことをよく知るだけでなく、強力な指導力が必要と主張する。そうした中、『国家総動員に関する意見』が発表される。宇垣はこの『意見』に共鳴し、国家総力戦にむけて将来の陸軍指導者は軍事専門のみならず、軍事に関係する心理学や教育学等の分野も修学し、社会事情に通じて一般社会と隔絶してはならない、としたのであった。さらに『意見』発表以前の宇垣は、軍隊指導者としての立場から「軍隊」を中心に思索する傾向にあったものの、『意見』に刺激されたことで、より高所から、将来国家総力戦において活躍可能な陸軍指導者のあり方について思索を深めるようになったのである。

3、教育総監部本部長、そして陸相就任

宇垣は、大正 11(1922)年 5 月、教育総監部を実質的に統轄した本部長に就任すると、部下が起草した次のような趣旨の案を陸軍省軍務局軍事課に提出した¹⁸。すなわち、昨今の青年はすこぶる懐疑的批判的になったゆえ、従来の「慣習」や「伝統的道德」にも「一々説明」を求めて「盲従」を肯んじない。社会主義思想等の「不健全」な「主義・学説」の「襲来」により、「国民思想」はややもすれば動揺し、社会の趨勢や青年の嗜好等憂慮すべきものが少なくない今日において、心理学や教育学等といった「精神科学」の素養がない将校は到底、軍隊教育の指導者として立ちえない、といい、さらに述べて、一部将校に東京帝国大学文学部で「精神科学」を修学させ、「一般将校」の指導やその他軍隊教育の改善に貢献させるべき、と主張しているように、軍隊教育の指導者である将校に「精神科学」を修学させ、その知見をもって軍隊教育の教育効果を高めようとしたのである。すでにこの案は、宇垣の本部長就任以前にも軍事課に提出されていたものの、派遣人員については新規予算が却下され、教育総監部の予算内で実施されていた。

宇垣が本部長として提出した大正 12 年度の派遣案も軍事課に却下されたと推察され、結局教育総監部の予算内で実施したのであった¹⁹。海軍に続いて陸軍にも軍縮を求める世論を前に、大正 11(1922)

年、12(1923)年と2度にわたって陸相山梨半造は軍縮を実施していた。いわゆる山梨軍縮である。かかる情勢下で新たな予算措置を必要とする教育総監部の案が認可される見込みは極めて薄かったであろう。

大正11(1922)年、山梨軍縮について本部長宇垣は次のように述べている。すなわち、今度の軍縮においては新兵器の採用は少数ではあるが何もしないよりは良い。人事行政の方もなんら巧妙なる手段も認められないが多少目鼻が付きかけたくらいで「微温的」である。殊に教育の「改新」に手を就けていない点はいかに弁解しても「整理」というより、文字通り軍を縮めただけと言わなければならない。実力低下を避けるならば教育に大いに力を用いることは万事を措いての緊急事項である。これを放置していずこに「真正の整理」があるのか。教育系統を取り仕切る教育総監部があってこの有様である、と嘆息した²⁰。さらに、大正12(1923)年3月、大正12年度の派遣案が軍事課によって却下された後に述べて、日本の一般社会においては教育の問題が起こっているにもかかわらず、我が陸軍では「少数識者」以外のみが自覚している状況であり、教育そのものがやはり「第二位」の取り扱いをうける傾向にある。社会の大勢に陸軍も従うべき時が来る。そのときは決して遠くない。私はこれに関して最善を尽くしている最中である、と陸軍当局の教育に対する消極的な姿勢を遺憾としつつも、現状の改革に取り組む積極的な姿勢を示したのであった²¹。

大正12(1923)年10月、宇垣は陸軍次官に就任し、同年9月に発生した関東大震災の対応につとめた後、大正13(1924)年1月、清浦圭吾内閣が発足すると、陸相となる。

同年2月、陸相宇垣は、教育総監部からの通牒を受け、4月から「軍隊教育及将校生徒教育」に資する目的で4名を東京帝国大学文学部へ派遣したのを皮切りに、自らの主導で同法学部と経済学部への派遣を開始、のちに文学部への派遣事業も自らの主導下においた²²。陸相宇垣は派遣制度の意図について述べて、今後の戦争は特異の場合を除くほかはいわゆる「国力戦」であり、国家の有する「全知全能の対峙抗争」である。これを分類すれば「武力戦、思想戦、経済戦」ともいえる。我ら軍人の主として管掌すべきは「武力戦」の範囲に属すものの、他の二者と離れて「単独各個」に働いては十分な効果をおさめることができない。三者相伴い相協同してはじめて国の「真威力」を発揮できるのである。私の発意で青年将校に思想、教育、政治、経済等を講究させているのは、この「国力戦」に應じるためである、と述べているように²³、将来国家総力戦で活躍する陸軍指導者育成のため発足させたのであった。

おわりに

宇垣は、大戦勃発以前から軍民関係を重視し「融和」に努めていた。それが、大戦を国家総力戦と認識した後においては、一方的に国民に軍事思想を普及するだけでなく、軍隊指導者である将校も国民のことをもっと知るべきと思索する。

大戦後、千変万化する国内外の社会情勢を背景に、日本国民の軍隊・軍人に対する視線は批判的になり始めていた。宇垣は独国の敗因を念頭にかかる変化を憂慮し、軍民一致のためには国民のことをよく知るだけでなく、強力な指導力が必要と主張する。

その後、宇垣(陸軍少将)よりも下級者の永田鉄山(陸軍少佐)による『国家総動員に関する意見』が発表された。宇垣はこの『意見』に共鳴し、国家総力戦にむけて将来の陸軍指導者は軍事専門のみならず、軍事に関係する心理学や教育学等の分野も修学し、社会事情に通じて一般社会と隔絶してはなら

ない、とした。さらに『意見』発表以前の宇垣は、軍隊指導者としての立場から「軍隊」を中心に思索する傾向にあったものの、『意見』に刺激されたことで、より高所から、将来国家総力戦において活躍可能な陸軍指導者のあり方について思索を深めるようになる。

教育総監部本部長の就任後においては、軍隊教育の教育効果向上をねらい、東京帝国大学文学部に一部将校を聴講生として派遣、修学させるという部下案を本部長として指導するとともに、陸軍当局の教育に対する消極的な姿勢を遺憾とし、かかる現状を積極的に改革に取り組む姿勢を示した。陸相に就任した宇垣は、これまで積み重ねてきた思索や経験に基づき、施策を断行していく。東京帝国大学に派遣するという教育総監部におけるかつての部下案を原型としつつも、将来国家総力戦で活躍する陸軍指導者育成のため、法学部や経済学部も派遣先に含め、陸相主導で推進したのであった。

以上のように、教育改革者としての宇垣一成には、上級者になっても安住せず、刻々と変遷する時代の趨勢をとらえて常に自ら思索し、たとえ自らよりも下級者であっても、その意見や案に耳を傾け、消化吸収に努める積極的かつ柔軟な姿勢があったのである。そして陸相就任後も、決して「権威の偶像」にはならず²⁴、年来の所信を断行したといえよう。

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・引用はお断り致しております。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

ご連絡先：plc-ws1[]nids.go.jp（[]を@に変更の上、ご送信ください。）

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>

¹ たとえば、高杉洋平『宇垣一成と戦間期の日本政治』（吉田書店、平成27年）、北岡伸一『官僚制としての日本陸軍』（筑摩書房、平成24年）「第四章 宇垣一成の一五年戦争批判」、戸部良一『昭和の指導者』（中央公論新社、平成31年）「補論 宇垣一成待望論」、角田順『政治と軍事—明治・大正・昭和初期の日本—』（光風社出版、昭和62年）「四、大正デモクラシーの崩壊と宇垣一成」「五、小論宇垣一成」、等がある。

² 拙稿「東京帝国大学陸軍派遣学生制度の発足」『政治経済史学』601号（平成29年1月）。

以下本稿では、「将校」は少尉以上の軍人の意味として使用していく。

³ 宇垣一成著・角田順校訂『宇垣一成日記』I（みすず書房、昭和43年）17頁。

⁴ 大正4年軍事課長時代の記述は、同上、101頁。

⁵ 同上、119頁。

⁶ 同上、163頁。

⁷ 同上、173頁。

⁸ 同上、186頁。

⁹ 岡義武『転換期の大正』（岩波文庫、平成31年）182～188頁。

¹⁰ 『宇垣一成日記』I、208、236頁。

¹¹ 同上、237～238頁。

¹² 同上、211頁。

¹³ 同上、266～267頁。

¹⁴ 志道保亮編『鉄山永田中将』（小林又七本店、昭和13年）151頁。

¹⁵ 臨時軍事調査委員『国家総動員に関する意見』（陸軍省、大正9年）77頁。

¹⁶ 同上、111～117頁。

¹⁷ 『宇垣一成日記』I、296、298～299頁。285頁の記述に「大正九年五月」とあるため、『国家総動員に関する意見』よりも後の記述であることに相違ない。この「意見」発表以前において、専門の軍事以外の分野も学ぶべきとする主張はみられず、大正9年5月以降、唐突に確認できることから、宇垣が「意見」に共鳴、刺激されたものと判断した。

¹⁸ 防衛省防衛研究所所蔵『教育総監部第2課歴史1/2大正10・1～11・10・19』（史料番号：中央、軍隊教育教育史料、109）の「14」。この案が作成されたのは宇垣の本部長就任以前だが、同様の趣旨で2度軍事課に提出していた。同上「16」末尾の付せんによれば、2度目の大正11年度の派遣に向けた要求においても「14」の史料を添付したという。また「16」冒頭には、11年度要求が却下された後、教育総監部内では来年度（12年度）も要求する旨の付せんが残されている。かかる経緯から、12年度要求の史料は残存していないものの、宇垣の本部長就任以後においても「14」と同様の趣旨で要求したと推察される。

¹⁹ 防衛省防衛研究所所蔵『教育総監部第2課歴史2/2大正12・1～14・5・20』（史料番号：中央、軍隊教育教育史料、110）「51」。上記の註で言及した「16」の付せんには、12年度も要求する旨とともに、もし再び却下された場合、教育総監部の予算内で1名だけでも心理学修学のため派遣すると書かれている。「51」は本部長宇垣による12年度派遣の訓令であるが、この訓令をみると、心理学および教育学修学のため合計2名が派遣されたとわかる。たしかに教育学修学1名が増えているものの、「16」の派遣計画人員からするとごく少数と言わざるを得ない。ゆえに、12年度要求も軍事課に却下されたと推察される。

²⁰ 『宇垣一成日記』I、378頁。

²¹ 同上、411頁。大正12年度の派遣訓令が発出されたのは、大正12年3月である。時期から考えると、本文の発言は軍事課に却下された後とするのが妥当であろう。『教育総監部第2課歴史2/2大正12・1～14・5・20』「51」参照。

²² 拙稿「東京帝国大学陸軍派遣学生制度の発足」。

²³ 『宇垣一成日記』I、473頁。戦後の回想にも同様の発言が確認できる。宇垣一成述・鎌田澤一郎著『松籟清談』（文芸春秋新社、昭和26年）94頁参照。

²⁴ 高木惣吉『太平洋戦争海戦史』改訂版（岩波新書、平成25年）「序」より。高木は昭和期の陸海軍指導者について述べて、「彼等は思索せず、読書せず、上級者になるに従って反駁する人もなく、批判をうける機会もなく、式場の御神体となり、権威の偶像となって温室の裡に保護された」、という。